



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月25日

上場会社名 三ツ星ベルト株式会社
 コード番号 5192 URL <https://www.mitsuboshi.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 垣内 一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長 (氏名) 増田 健吉

TEL 078-685-5630

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	71,051	1.3	7,299	10.2	7,659	14.4	5,464	11.2
2019年3月期	72,002	3.5	8,127	3.6	8,945	1.6	6,157	1.5

(注) 包括利益 2020年3月期 3,906百万円 (30.8%) 2019年3月期 5,649百万円 (15.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	183.61		7.6	7.5	10.3
2019年3月期	203.50		8.7	9.0	11.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	101,154	71,953	71.1	2,474.56
2019年3月期	102,814	72,419	70.4	2,393.66

(参考) 自己資本 2020年3月期 71,953百万円 2019年3月期 72,419百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	7,914	349	6,208	31,143
2019年3月期	8,765	7,876	1,384	30,650

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		12.00		36.00		1,815	29.5	2.6
2020年3月期		27.00		27.00	54.00	1,601	29.4	2.2
2021年3月期(予想)								

(注) 1. 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2019年3月期の1株当たり年間配当金は60円となります。

2. 2021年3月期の配当予想については、現時点では未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響を、現時点では合理的に算定することが困難であることから未定とし、記載しておりません。今後、連結業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	32,604,198株	2019年3月期	32,604,198株
期末自己株式数	2020年3月期	3,527,018株	2019年3月期	2,349,312株
期中平均株式数	2020年3月期	29,764,119株	2019年3月期	30,255,581株

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	42,054	1.5	623	60.0	1,959	40.0	1,675	33.9
2019年3月期	42,688	3.6	1,558	23.9	3,264	7.0	2,535	5.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	56.30	
2019年3月期	83.80	

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	82,213	47,080	57.3	1,619.16
2019年3月期	85,143	50,004	58.7	1,652.76

(参考) 自己資本 2020年3月期 47,080百万円 2019年3月期 50,004百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半から世界経済の景気鈍化の影響を受け、国内企業の収益は製造業を中心に減少傾向に推移いたしました。海外においては、米中貿易摩擦の影響や中国経済の景気減速等により、世界経済全般に変調をきたし、さらに、年明けからは、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、国内外の経済活動は急速に低下し、深刻な状況に陥りつつあります。

このような環境のもと、当社グループは販売活動並びに生産体制の強化を図るとともに、経営の効率化と一層のコスト削減に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高71,051百万円（前連結会計年度比1.3%減）、営業利益7,299百万円（前連結会計年度比10.2%減）、経常利益7,659百万円（前連結会計年度比14.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,464百万円（前連結会計年度比11.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔国内ベルト事業〕

自動車用ベルトは、補修用の売上高は前連結会計年度並みで推移し、組み込みライン用は新製品の販売が増加したことや、新機種への採用などから売上高が増加し、全体では前連結会計年度と比較して微増となりました。

一般産業用ベルトは、射出成形機や工作機械などの市場の落ち込みにより、売上高が大幅に減少しました。合成樹脂素材は製造業全体の設備投資の抑制により影響を受けたことから売上高が減少し、また、OA機器用ベルトはユーザの生産台数の減少の影響により売上高が減少しました。

一方、搬送ベルトは、ゴムコンベヤベルトの販売が好調であったものの、樹脂ベルトは食品業界向けの売上高がわずかに減少したことから、全体では微減となりました。

その結果、当事業の売上高は27,266百万円（前連結会計年度比4.0%減）、営業利益は6,486百万円（前連結会計年度比9.1%減）となりました。

〔海外ベルト事業〕

自動車用ベルトは、欧州では四輪車用と二輪車用の売上高がいずれも減少しました。米国ではスノーモービルや多用途四輪車向け変速ベルトの販売が堅調に推移しましたが、四輪車向けの売上が減少したことから、前連結会計年度並みとなりました。一方、アジアでは東南アジアにおいて二輪車用の需要が好調に推移したことなどから売上高が増加し、全体でも前連結会計年度と比較して増加となりました。

一般産業用ベルトは、米国は横ばい、欧州では補修用がわずかに増加しました。また、アジアでは農用機械向けが減少したものの、風力発電用の需要拡大により、全体では前連結会計年度並みとなりました。

OA機器用ベルトは日系ユーザ向けの販売が低下したことから、売上高が減少しました。

その結果、当事業の売上高は現地通貨ベースでは前連結会計年度を上回る結果となりましたが、為替が円高に推移していることにより邦貨ベースでは減少し、32,495百万円（前連結会計年度比1.3%減）、営業利益は3,446百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

〔建設資材事業〕

建築部門は公共や民間の改修工事物件が増加したことから売上高が増加し、土木部門も廃棄物処分場などの大型工事物件を中心に売上高が伸長しました。

その結果、当事業の売上高は6,872百万円（前連結会計年度比15.0%増）、営業利益は261百万円（前連結会計年度比5.5%増）となりました。

〔その他〕

その他には、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、金属ナノ粒子を応用した新製品、仕入商品等が含まれております。

その他の売上高は4,417百万円（前連結会計年度比6.2%減）、営業利益は55百万円（前連結会計年度比69.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末は、ソフトウェアの増加等により固定資産が1,561百万円増加したものの、現金及び預金の減少等により流動資産が3,221百万円減少したことから、総資産は前連結会計年度末比1,660百万円減少の101,154百万円となりました。

負債は、借入金の減少等により、前連結会計年度末比1,194百万円減少の29,201百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が3,559百万円増加したものの、自己株式の増加2,468百万円のほか、為替換算調整勘定が1,321百万円減少した結果、前連結会計年度末比466百万円減少の71,953百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.4%から71.1%に上昇しました。

前連結会計年度との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増 減
総 資 産	101,154	102,814	△1,660
純 資 産	71,953	72,419	△466
自 己 資 本 比 率	71.1%	70.4%	0.7%
1株当たり純資産額	2,474円56銭	2,393円66銭	80円90銭

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して851百万円減少の7,914百万円の収入となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して売上債権の増減額が1,281百万円減少した反面、税金等調整前当期純利益が1,062百万円減少したことに加え、仕入債務の増減額が805百万円減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して7,527百万円増加の349百万円の支出となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して定期預金の払戻による収入が4,855百万円増加したことに加え、定期預金の預入による支出が2,246百万円減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して7,592百万円減少の6,208百万円の支出となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して長期借入れによる収入が3,300百万円減少したことに加え、自己株式の取得による支出が2,462百万円増加したことによるものです。

営業、投資、財務の各活動によるキャッシュ・フローの合計額から為替換算差額864百万円を減算し、現金及び現金同等物の増加額が493百万円となり、これに期首残高30,650百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は31,143百万円となりました。

前連結会計年度との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,914	8,765	△851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△349	△7,876	7,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,208	1,384	△7,592
現金及び現金同等物の期末残高	31,143	30,650	493

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率	68.5%	70.2%	71.3%	70.4%	71.1%
時価ベースの自己資本比率	65.5%	69.6%	74.3%	57.9%	35.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1年	0.7年	0.6年	1.0年	1.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	195.2倍	220.6倍	364.5倍	439.3倍	137.0倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本(純資産の部合計-非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、経済活動の停滞に伴う実体経済の悪化が顕在化しており、今後更に長期化することも見込まれるなど、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況等を踏まえ、現段階では、業績に与える影響に未確定要因が多いことから、次期の連結業績予想につきましては、算定することが困難と判断し、未定としております。なお、当該業績予想につきましては、算定が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは将来における国際会計基準の適用に備え、グループ会社の決算期統一を終え、引き続き決算の早期化等の取組みを行っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,789	31,360
受取手形及び売掛金	15,433	14,687
商品及び製品	12,812	12,983
仕掛品	1,809	2,099
原材料及び貯蔵品	2,928	3,128
その他	726	1,021
貸倒引当金	△107	△110
流動資産合計	68,391	65,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,849	22,115
減価償却累計額	△15,251	△15,619
建物及び構築物 (純額)	6,598	6,495
機械装置及び運搬具	46,716	47,331
減価償却累計額	△39,371	△38,881
機械装置及び運搬具 (純額)	7,345	8,450
工具、器具及び備品	14,659	14,964
減価償却累計額	△12,708	△12,869
工具、器具及び備品 (純額)	1,950	2,094
土地	4,268	3,930
リース資産	605	1,324
減価償却累計額	△265	△6
リース資産 (純額)	340	1,318
建設仮勘定	1,259	954
有形固定資産合計	21,762	23,244
無形固定資産		
特許権	0	—
ソフトウェア	10	1,118
ソフトウェア仮勘定	798	218
その他	59	58
無形固定資産合計	869	1,396
投資その他の資産		
投資有価証券	10,424	10,040
繰延税金資産	1,047	976
その他	328	345
貸倒引当金	△9	△18
投資その他の資産合計	11,791	11,344
固定資産合計	34,423	35,984
資産合計	102,814	101,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,519	9,103
短期借入金	2,325	2,324
1年内返済予定の長期借入金	1,580	2,200
未払金	1,954	1,916
未払法人税等	867	652
賞与引当金	819	837
その他	2,598	2,792
流動負債合計	19,664	19,826
固定負債		
長期借入金	4,420	2,700
長期末払金	417	266
繰延税金負債	3,735	3,797
退職給付に係る負債	1,585	1,581
役員退職慰労引当金	24	22
資産除去債務	70	70
長期預り保証金	460	379
その他	16	556
固定負債合計	10,730	9,374
負債合計	30,395	29,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	2,111	2,111
利益剰余金	59,713	63,272
自己株式	△3,320	△5,788
株主資本合計	66,654	67,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,907	5,669
為替換算調整勘定	27	△1,294
退職給付に係る調整累計額	△169	△166
その他の包括利益累計額合計	5,765	4,207
純資産合計	72,419	71,953
負債純資産合計	102,814	101,154

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	72,002	71,051
売上原価	49,510	49,206
売上総利益	22,492	21,845
販売費及び一般管理費	14,364	14,545
営業利益	8,127	7,299
営業外収益		
受取利息	219	242
受取配当金	338	350
為替差益	73	—
その他	453	290
営業外収益合計	1,085	883
営業外費用		
支払利息	19	57
為替差損	—	210
固定資産除却損	55	91
売上割引	53	50
その他	138	112
営業外費用合計	267	523
経常利益	8,945	7,659
特別利益		
投資有価証券売却益	—	154
特別利益合計	—	154
特別損失		
減損損失	69	—
特別損失合計	69	—
税金等調整前当期純利益	8,876	7,814
法人税、住民税及び事業税	2,384	2,141
法人税等調整額	334	208
法人税等合計	2,719	2,349
当期純利益	6,157	5,464
親会社株主に帰属する当期純利益	6,157	5,464

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	6,157	5,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,274	△237
為替換算調整勘定	612	△1,322
退職給付に係る調整額	153	2
その他の包括利益合計	△507	△1,558
包括利益	5,649	3,906
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,649	3,906
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,150	2,111	55,129	△3,315	62,075
当期変動額					
剰余金の配当			△1,573		△1,573
親会社株主に帰属する当期純利益			6,157		6,157
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,583	△5	4,578
当期末残高	8,150	2,111	59,713	△3,320	66,654

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,181	△585	△323	6,273	68,348
当期変動額					
剰余金の配当					△1,573
親会社株主に帰属する当期純利益					6,157
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,274	612	153	△507	△507
当期変動額合計	△1,274	612	153	△507	4,071
当期末残高	5,907	27	△169	5,765	72,419

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,150	2,111	59,713	△3,320	66,654
当期変動額					
剰余金の配当			△1,906		△1,906
親会社株主に帰属する当期純利益			5,464		5,464
自己株式の取得				△2,467	△2,467
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,558	△2,467	1,091
当期末残高	8,150	2,111	63,272	△5,788	67,745

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,907	27	△169	5,765	72,419
当期変動額					
剰余金の配当					△1,906
親会社株主に帰属する当期純利益					5,464
自己株式の取得					△2,467
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△237	△1,322	2	△1,558	△1,558
当期変動額合計	△237	△1,322	2	△1,558	△466
当期末残高	5,669	△1,294	△166	4,207	71,953

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,876	7,814
減価償却費	3,012	3,324
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	158	91
長期未払金の増減額 (△は減少)	△171	△150
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	27
受取利息及び受取配当金	△558	△592
支払利息	19	57
為替差損益 (△は益)	△33	97
有形固定資産売却損益 (△は益)	△29	△27
有形固定資産除却損	55	91
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△148
減損損失	69	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△464	817
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,045	△1,094
仕入債務の増減額 (△は減少)	773	△32
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25	125
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	26	△387
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△80	△298
小計	10,586	9,726
利息及び配当金の受取額	558	592
利息の支払額	△19	△57
法人税等の支払額	△2,359	△2,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,765	7,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,445	△1,199
定期預金の払戻による収入	270	5,125
有形固定資産の取得による支出	△3,891	△4,367
有形固定資産の売却による収入	15	139
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	0	192
その他	△820	△235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,876	△349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1	1
長期借入れによる収入	3,900	600
長期借入金の返済による支出	△948	△1,700
自己株式の取得による支出	△5	△2,467
配当金の支払額	△1,573	△1,906
その他	9	△736
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,384	△6,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	301	△864
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,576	493
現金及び現金同等物の期首残高	28,074	30,650
現金及び現金同等物の期末残高	30,650	31,143

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(国際財務報告基準第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している在外子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ベルト、建設資材等の製造及び販売等の事業活動を行っており、ベルトは、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては海外連結子会社がそれぞれ担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。建設資材は、取り扱う製品について主として国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループのベルト事業は、製造・販売体制を基礎として地域別のセグメントから構成され、建設資材事業は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「国内ベルト事業」、「海外ベルト事業」及び「建設資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内ベルト事業」は、日本国内で主として自動車用ベルト・一般産業用ベルト・搬送ベルトなどを製造・販売しております。「海外ベルト事業」は、海外で主として自動車用ベルト・一般産業用ベルト・OA機器用ベルトなどを製造・販売しております。「建設資材事業」は、建築用防水シート・土木用遮水シート及び関連製品を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,395	32,917	5,978	67,291	4,710	72,002	—	72,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,386	2,038	9	11,434	1,968	13,402	△13,402	—
計	37,782	34,955	5,987	78,725	6,679	85,404	△13,402	72,002
セグメント利益	7,139	3,411	247	10,798	179	10,977	△2,849	8,127
セグメント資産	56,602	38,219	2,763	97,585	5,625	103,210	△395	102,814
その他の項目								
減価償却費	1,310	1,397	16	2,724	90	2,814	197	3,012
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,187	1,870	35	3,093	85	3,178	80	3,259

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,849百万円には、セグメント間取引消去446百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,296百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△395百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△13,644百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産30,248百万円及びセグメント間の投資の相殺消去等△16,999百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額80百万円には、本社部門の設備投資額231百万円、親会社から海外関係会社への設備売上に係る未実現利益の消去額△150百万円が含まれております。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,266	32,495	6,872	66,633	4,417	71,051	—	71,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,942	1,964	0	10,907	2,105	13,012	△13,012	—
計	36,208	34,459	6,872	77,540	6,522	84,063	△13,012	71,051
セグメント利益	6,486	3,446	261	10,194	55	10,249	△2,950	7,299
セグメント資産	57,550	40,606	3,324	101,481	5,124	106,606	△5,451	101,154
その他の項目								
減価償却費	1,475	1,486	21	2,983	92	3,076	248	3,324
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,545	2,733	22	5,301	45	5,346	1,266	6,612

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,950百万円には、セグメント間取引消去486百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,436百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△5,451百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△15,661百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産27,247百万円及びセグメント間の投資の相殺消去等△17,036百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,266百万円には、本社部門の設備投資額1,476百万円、親会社から海外関係会社への設備売上に係る未実現利益の消去額△210百万円が含まれております。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	2,393円66銭	2,474円56銭
1株当たり当期純利益	203円50銭	183円61銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	72,419	71,953
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	72,419	71,953
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	30,254	29,077

- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,157	5,464
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,157	5,464
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,255	29,764

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動(2020年6月26日付)

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役 奥田 真弥(現、社外監査役)

(注) 奥田 真弥氏は、社外取締役の候補者であります。

② 新任監査役候補

監査役 増田 健吉(現、常務執行役員 財務部長兼法務部長)

監査役 辻 泰弘(現、東京医療保健大学医療保健学部客員教授)

監査役 田中 純(現、株式会社神戸製鋼所 嘱託)

(注) 辻 泰弘 及び 田中 純 の両氏は、社外監査役の候補者であります

③ 退任(辞任) 予定監査役

[退任] 黒野 正治(現、常勤監査役)

橋本 正幸(現、社外監査役)

[辞任] 奥田 真弥(現、社外監査役)